

## 平成29年6月定例会報告

平成29年鎌ヶ谷市議会6月定例会が、6月1日から6月16日までの16日間の会期で開催されました。

主な議案の概要として、平成29年度鎌ヶ谷市一般会計補正予算（第1号）では、放課後児童クラブの入会児童数が増加した鎌ヶ谷小学校、五本松小学校、初富小学校、中部小学校の支援員の確保などを目的に、運営方式を一部運営委託とするほか、五本松小学校放課後児童クラブを2クラブ運営とするため、既存施設の活用と合わせ、新たな施設を小学校付近に賃貸借方式により整備するなど、補正予算として4,468万7千円を追加しました。また平成29年度鎌ヶ谷市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）では、災害時における避難所開設時のトイレ環境の整備として、公共下水道整備済み区域内で、地域防災計画で避難所とされている小中学校6校に対し、公共下水道直結型マンホールトイレを整備する計画（平成29年度から概ね5年間の整備計画）を市が策定し、それに伴う補正予算として1,600万円を追加しました。

このほか、児童生徒数が年々増加している五本松小学校への普通教室及び特別教室の増設に伴う工事請負契約の締結、中央消防署に配備する救急自動車の更新など、議案6件、報告2件が全会一致で可決、成立しました。

さらに義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書などの陳情書を採択し、議会から国への意見書として、義務教育費国庫負担制度の堅持等に関する意見書を提出したほか、鎌ヶ谷市農業委員会の任期満了に伴い、11名の委員が新たに任命されました。

定例会初日、議長・副議長及び非常勤特別職の選挙、常任委員会委員等の選任がなされました。公明党会派は以下の通りです。

○副議長	小易 和彦		
○総務企画常任委員会	川原 千加子（委員長） 池ヶ谷 富士夫	○環境衛生組合議会議員	佐藤 誠
○都市・市民生活常任委員会	佐藤 誠	○都市計画審議会委員	矢崎 悟
○教育・福祉常任委員会	矢崎 悟（副委員長） 小易 和彦		
○議会運営委員会	池ヶ谷 富士夫（委員長） 矢崎 悟		

## 市庁舎免震改修工事が完了しました！

平成27年3月から実施されてきた鎌ヶ谷市庁舎免震改修工事が、平成29年6月30日に完了しました。市庁舎は、建築から40年以上が経過し、昭和56年に改正された建築基準法の新耐震基準が満たされておらず、防災活動の拠点となる施設の機能を強化する上で、耐震化は喫緊の課題となっていました。

市庁舎の免震工事が完成したことで、市庁舎の構造耐震指標「Is値」※は、0.5前後の低い数値だったものが、防災拠点として必要な0.9相当（一般的な建築物の1.5倍）となり、災害時の活動拠点として継続的に使用することが可能となるとともに、市内全ての公共施設の耐震化が完了となりました。



鎌ヶ谷市庁舎地下の免震装置を視察する公明党鎌ヶ谷市議員



市庁舎免震工事の完了後も市庁舎敷地内では、防災倉庫を含む新たな複合施設としての倉庫棟等整備工事が行われており、建物の概要は、延床面積約150平方メートルの鉄骨平屋建てで、市庁舎南側出入口付近に整備を行っています。

この倉庫棟等整備工事完了後の駐車区画数は、免震工事前の215台分から36台分が増えて251台分となり、今年度末の完成が予定されています。

免震工法を選定した理由として、駅から至近距離という利便性の高い立地にある現庁舎を移転することなく通常業務を行いながら施工できること、首都直下型地震の発生する確率が高まる中、移転用地確保における交渉等の多くの時間を要することなく短期間で耐震化が行えること、財政的負担が最小限に抑えられること（事業費約32億4千万円の内、国の緊急防災減債事業債を活用したことで、市の実質負担額は約3分の1の約11億5千万円）などが挙げられます。

※「Is値」…震度6強規模の大地震発生時において倒壊の危険性が低いとされる数値として、0.6以上が耐震指標の判断基準とされています。

### ごあいさつ



小易 和彦 議員

6月定例会におきまして、副議長に就任いたしました。

鎌ヶ谷市では「子どもからお年寄りまでずっと住み続けたい街」を目指し、福祉、教育、安全・安心、魅力あるまちづくりなど重要な課題に取り組んでいます。こうした状況の中、将来にわたって活力ある社会を維持していくためにも、議会の果たすべき役割を十分認識し、市民の皆様の負託に応えるべく、誠心誠意努力してまいります決意です。

市民の皆様には、一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



## 6月定例会での市政に関する一般質問（概要）



矢崎 悟 議員

## 1. 情報セキュリティ対策について

平成27年9月の一般質問で、マイナンバー制度の導入にあたり、個人情報保護の観点から行政における情報セキュリティ対策をさらに講じていく必要があると考え、その対策について質問を行いました。その後、12月に国から日本年金機構の個人情報漏えい事案から抜本的な情報セキュリティの強化を求める通知が示されたのを受け、本市では、平成28年3月から情報セ

キュリティ強化対策事業が進められてきました。

今定例会では、強化対策事業の現状について質問を行い、マイナンバー利用事務系で使用するパソコンへのUSBメモリ等の接続の制限や情報系とインターネット系のネットワークを分割し、インターネットの脅威から内部システムを保護するなどのシステムの導入について答弁がありました。

さらに情報セキュリティ対策は、技術面と合わせ体制面による強化が重要とされる中で、平成27年9月に提案した、職員への情報セキュリティ教育や標的型攻撃メール訓練など、その後の取り組みについて質問を行い、職員への情報セキュリティ教育の継続実施や前年度、実施した標的型攻撃メール訓練の結果について答弁がありました。

## 2. 緊急時の情報発信について

松戸市の女子児童が殺害されるという大変痛ましい事件を受け、本市から極めて近い場所で発生した隣接市の重大な事件においても、注意喚起や事件抑止の観点から「かまがや安心eメール」で発信することを提案し、市からは、情報入手や近隣市との情報共有の仕組みなど調査研究を行うとの答弁がありました。



佐藤 誠 議員

## 防犯対策について

6月議会での一般質問は、本年3月松戸市で起きた小学校3年生の女子児童が殺害されるという大変痛ましく、悲しいショッキングな事件をふまえ、改めて本市においても学校と地域全体で防犯及び安全対策について、見守り活動や通学路及び住宅街への防犯カメラの設置など、その強化を図る必要があると考え、質問を行いました。概略は以下の通りです。

**問** 教育委員会が作成した学校安全マップの安全効果について  
**答** 学校安全マップにより、市内通学路の危険箇所の再確認と子供たちに対する実効性のある安全指導ができます。

**問** 市は、警備会社に依頼して見守りを実施していますが、これまで以上にコストをかけての通学路の安全対策について  
**答** 安全を確保するために必要な財源を投資することは、当然のことと認識しています。

**問** GPS機能の付いた携帯電話の校内への持ち込みについて  
**答** 原則禁止ですが、特別な状況などでは各学校で対応します。

**問** 防犯カメラの通学路や要望の多い住宅街への設置について  
**答** 通学路に限らず市内全域を対象に設置を検討します。

**問** 防犯カメラ補助金制度の確立について

**答** 自治会等が設置する防犯カメラに対する補助金制度については、他市の補助金制度を参考に本市の現状に即した制度を整備する必要があります。

**問** 防犯カメラの設置推進の時期について

**答** 平成30年度より実施したいと考えています。



川原 千加子 議員

## 1. 子どもの貧困対策について

特に所得が低い世帯に向けた義務教育の「就学援助」について、国は、来春の新1年生から小学校入学前の支給を可能とする要綱の改正を行いました。ただし、その対象は要保護児童生徒となっているため、市が実施する「準要保護児童生徒」への対応について質問を行いました。市は、出来るだけ早い段階で実施できるよう準備を進めていきたいとの考えです。ラン

ドセル購入など、来年度の入学に間に合うよう要望しました。

また、平成28年8月から実施されている生活困窮者自立支援制度における「子どもの学習支援」について質問を行いました。本市の対象者は小学校4年生から中学校3年生で、平成29年3月までに延べ259名の参加があり、参加者も徐々に増えているとのことです。貧困の連鎖が続かないために、高校生に対する支援についても今後取り組みを行う考えとのことです。

## 2. 食品ロスの取り組みについて

まだ食べられるにもかかわらず捨てられる食品ロスについて、生ごみ削減を視点に置いた市の取り組みについて質問を行いました。市は、広報やホームページへの掲載、啓発グッズやチラシ配布、ごみ分別出前講座の開催などに取り組んでいるとのことです。今後、食品ロスを中心とした講座の開催とフードドライブ（一般家庭で余った食品を地域福祉団体やフードバンクに寄附する活動）の実施についての質問に対し、市は、講座については非常に多岐にわたる課題であり、重要な取り組みの1つと認識。また、フードドライブについては福祉に貢献する事業であり、とても有効な方策であるとの認識を示されました。



池ヶ谷 富士夫 議員

●は市の答弁です。

1. 第4次実施計画の主要事業に位置づけられている新京成線連続立体交差事業の概要及び進捗状況（高架化の見込み、側道、東京10号線延伸跡地の利用）について

●高架化については、今年度、津田沼方面の下り線の高架運行を行い、松戸方面の上り線の高架運行は、平成31年度を予定しています。

●側道整備については、4路線、総延長約1.3キロの整備を行います。現在は立体交差化に伴う鉄道の仮線路を敷設する場所として、また、高架化が完了した際には道路や公園など、連続立体交差事業の一環で整備するものであり、事業全体の完了は平成36年度末を予定しています。

●新鎌ヶ谷駅周辺の東京10号線延伸新線跡地（約9500㎡）の活用については、新鎌ヶ谷地区を鉄道4路線の交わる交通結節点として魅力ある広域交流拠点を目指す重要な土地であると認識しています。この用地は新鎌ヶ谷地区南西街区における玄関口であり、この土地を活用することは新鎌ヶ谷地区の回遊性の確保に繋がるものと考えており、今後は全庁的に精査検証を実施し、土地活用の整備方針を示していく考えです。

## 2. 二和川整備事業の概要と今後の展開について

●事業の概要は、時間50ミリの降雨に対応するために、横下貯留地付近から牡鹿台ハイツ入り口付近までの延長480mについてはボックスカルバートを布設し、上流の東武野田線馬込沢西口付近までの延長約520mについては河川の左岸側を拡幅する計画で、移転対象は約40件になります。今後は、バイパス区間の整備と拡幅区間の用地取得に努めていきます。